第 41 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成 29 年４月１日から平成 30 年３月 31 日まで）

マルコ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.maruko.com）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

（連結注記表）

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の状況

・連結子会社の数	２社
・主要な連結子会社の名称	瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司 株式会社エンジェリーベ
・連結の範囲	当連結会計年度から株式会社エンジェリーベを連結の範囲に含めております。これは、株式会社エンジェリーベの株式を取得し、子会社としたことにより連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2)非連結子会社の状況

・非連結子会社の数	１社
・主要な非連結子会社の名称	MISEL株式会社
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

・主要な非連結子会社の名称	MISEL株式会社
・持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの　……総平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・製品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
一部の貯蔵品につきましては、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	２～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア……社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

のれん……のれんの償却については、10年間にわたって均等償却しております。

その他の無形固定資産……定額法を採用しております。

③リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用……定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 返品調整引当金……当連結会計年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

④ ポイント引当金……顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金 …… 株主優待の費用負担に備えるため、実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(4)その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付制度と確定拠出年金制度を採用しております。

イ．確定給付制度 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(a)退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法……過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ロ.確定拠出制度 ……確定拠出型の確定給付に係る費用は、拠出した時点で費用と認識しております。

② 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。

③ 繰延資産の処理方法……株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（確定拠出年金制度への移行）

当社は、平成29年４月１日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日、平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成14年３月29日、平成19年２月７日改正）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。この移行により、当連結会計年度において、退職給付制度改定益として341,077千円の特別利益を計上しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　2,797,177千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　101,295,071株

２．剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

該当事項はありません。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,295	1.0	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に顧客の信用リスクに晒されております。

また、一部の営業債権である売掛金は、信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対する貸付金であり、いずれも貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引（金利スワップ）は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、主に顧客の信用リスクであり、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、一部の営業債権である売掛金については、信販会社・カード会社に対するものであり、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。一部外貨建ての営業債権の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する等の管理を行っております。

関係会社長期貸付金については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引（金利スワップ）については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと考えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金については、１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債権の履行を行うことにより為替の変動リスクを回避しております。

借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠（コミットメントライン含む）を設定し、リスクを管理しております。また、月次で資金繰り状況について取締役会まで報告するとともに、日次では社内各部署からの報告に基づき経理部門が随時資金繰り計画を更新し、手元流動性資金を適正な範囲に維持することで流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	9,291,037	9,291,037	－
(2) 売掛金	3,462,711	3,462,711	0
(3) 関係会社長期貸付金	220,000	219,837	△162
(4) 差入保証金	723,143	723,817	673
資　　産　　計	13,696,892	13,697,404	511
(1) 支払手形及び買掛金	1,575,691	1,575,691	－
(2) 短期借入金	395,500	395,500	－
(3) 未払金	468,507	468,507	－
(4) 未払費用	554,349	554,349	－
(5) 未払法人税等	382,625	382,625	－
(6) 前受金	48,978	48,978	－
(7) 預り金	47,754	47,754	－
(8) 未払消費税等	55,715	55,715	－
(9) 長期借入金（※１）	25,966	25,956	△9
(10) リース債務（※２）	247,555	247,555	－
負　　債　　計	3,802,644	3,802,634	△9

（※１）１年内に返済予定の長期借入金を含めております。

（※２）流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 前受金、(7) 預り金、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,790,000千円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	156円11銭
２．１株当たり当期純利益金額	16円05銭

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

①　親会社株主に帰属する当期純利益	1,528,479千円
②　普通株主に帰属しない金額	－
③　普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,528,479千円
④　普通株式の期中平均株式数	95,247,829株

（企業結合等関係）

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンジェリーベ

事業の内容：衣料品、日用雑貨等の通信販売事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社エンジェリーベは、マタニティ及びベビー向けウェアや雑貨、内祝いギフト等を提供し、産前から産後までをトータルにサポートする通信販売事業を展開しております。一方で当社は、妊娠・出産を機に関係が希薄化するお客様が数多くいらっしゃるため、同社との連携により妊娠・出産及び育児のお客様との接点を継続することができ、お客様との関係強化に繋がるものと考えております。また両社の顧客基盤を活用した相互送客による新規顧客の獲得や、補完関係の強い両社の販路におけるシナジー効果により、当社の事業価値拡大に資するものと考えております。

③企業結合日

2018年３月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（２）連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年３月１日から平成30年３月31日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	330,000千円
取得原価	330,000千円

（４）企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて追加で支払を行う契約となっております。取得対価の追加支払が発生した場合、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正する方針です。

（５）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　6,500千円

（６）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

275,991千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（７）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	847,450千円
固定資産	96,263千円
資産合計	943,713千円
流動負債	864,792千円
固定負債	24,913千円
負債合計	889,705千円

（８）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

（持株会社体制移行及び子会社（分割準備会社）の設立について）

当社は、平成30年４月２日開催の取締役会において、平成30年10月１日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成30年４月24日に分割準備会社として当社100％出資の子会社（以下「分割準備会社」とします。）を設立することを決議いたしました。

また、同日、平成30年５月14日開催の取締役会において、分割準備会社との吸収分割契約締結を承認することを決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成30年10月１日（予定）で商号を「MRKホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）につきましては、平成30年６月28日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

持株会社体制への移行の要旨について

＜移行方式＞

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）、当社100％出資の分割準備会社であるマルコ分割準備株式会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とし、当社の事業のうち、婦人下着及びその関連事業（以下、「本件事業」といいます。）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

＜本件分割の日程＞

持株会社体制移行準備開始決議取締役会
平成30年４月２日
分割準備会社の設立
平成30年４月24日
吸収分割契約承認取締役会
平成30年５月14日
吸収分割契約締結
平成30年５月14日
吸収分割契約承認株主総会
（当社及び分割準備会社）
平成30年６月28日（予定）
吸収分割の効力発生日
平成30年10月１日（予定）

＜分割準備会社の概要＞
(1)名称
マルコ分割準備株式会社
(2)所在地
大阪府大阪市北区大淀中一丁目１番30号
(3)代表者の役職・氏名
代表取締役社長　岩本　眞二
(4)事業内容
婦人下着及びその関連事業
(5)資本金
10百万円
(6)設立年月日
平成30年４月24日
(7)発行済株式数
200株
(8)決算期
３月31日
(9)大株主及び持株比率
マルコ株式会社　100％
(10)当事会社間の関係等
資本関係
当社が発行済株式の100％を保有しております。
人的関係
当社より取締役１名を派遣しております。
取引関係
営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

（個別注記表）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価方法

(1) 子会社株式……総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの……総平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

一部の貯蔵品につきましては、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	２～８年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担す

べき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金……当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金……顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金……株主優待の費用負担に備えるため、実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。

(3) 繰延資産の処理方法……株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（確定拠出年金制度への移行）

当社は、平成29年４月１日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日、平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成14年３月29日、平成19年２月７日改正）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。この移行により、当事業年度において、退職給付制度改定益として341,077千円の特別利益を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	2,752,420千円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	83,337千円
長期金銭債権	220,000千円
短期金銭債務	66,248千円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

営業取引高

売上高	306,346千円
仕入高	1,475千円
販売費及び一般管理費	67,364千円
営業取引以外の取引高	8,187千円

２．減損損失

当事業年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区他	店舗	建物及び構築物	2,705
		工具、器具及び備品	912
		長期前払費用	175
合計			3,793

イ　減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、収益性の低下及び移転の意思決定により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,793千円）として特別損失に計上しております。

ロ　グルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、店舗単位でグルーピングしております。

ハ　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　69株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	43,198千円
一括償却資産	2,223千円
賞与引当金	32,092千円
返品調整引当金	3,978千円
ポイント引当金	140,760千円
貸倒引当金	12,232千円
株主優待引当金	23,616千円
棚卸資産評価損	27,796千円
減損損失	206,505千円
繰越欠損金	393,791千円
投資有価証券	19,402千円
資産除去債務	96,546千円
その他	70,051千円
繰延税金資産小計	1,072,196千円
評価性引当額	347,619千円
繰延税金資産合計	724,576千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△37,073千円
資産除去費用	△8,777千円
繰延税金負債合計	△45,851千円
繰延税金資産の純額	678,724千円

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社及び法人主要株主等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
親会社	RIZAPグループ株式会社	(被所有)直接 54.30	役員の兼任	子会社株式の取得（注）	330,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額を勘案し決定しております。

２．子会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	ＭＩＳＥＬ株式会社	(所有)直接 100.00	役員の兼任	貸付金(注１) 出資の引受(注2)	220,000 40,000	関係会社長期貸付金 －	220,000 －

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注２）会社設立に伴い、当社が出資を引き受けたものであります。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　156円03銭

２．１株当たり当期純利益金額　15円81銭

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

①　当期純利益	1,505,969千円
②　普通株主に帰属しない金額	－
③　普通株式に係る当期純利益	1,505,969千円
④　普通株式の期中平均株式数	95,247,829株

（重要な後発事象）

（持株会社体制移行及び子会社（分割準備会社）の設立について）

当社は、平成30年４月２日開催の取締役会において、平成30年10月１日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成30年４月24日に分割準備会社として当社100％出資の子会社（以下「分割準備会社」とします。）を設立することを決議いたしました。

また、同日、平成30年５月14日開催の取締役会において、分割準備会社との吸収分割契約締結を承認することを決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成30年10月１日（予定）で商号を「MRKホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）につきましては、平成30年６月28日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

持株会社体制への移行の要旨について

＜移行方式＞

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）、当社100％出資の分割準備会社であるマルコ分割準備株式会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とし、当社の事業のうち、婦人下着及びその関連事業（以下、「本件事業」といいます。）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

＜本件分割の日程＞

持株会社体制移行準備開始決議取締役会
平成30年４月２日
分割準備会社の設立
平成30年４月24日
吸収分割契約承認取締役会
平成30年５月14日
吸収分割契約締結
平成30年５月14日
吸収分割契約承認株主総会
（当社及び分割準備会社）
平成30年６月28日（予定）
吸収分割の効力発生日
平成30年10月１日（予定）

＜分割準備会社の概要＞
(1)名称
マルコ分割準備株式会社
(2)所在地
大阪府大阪市北区大淀中一丁目１番30号
(3)代表者の役職・氏名
代表取締役社長　岩本　眞二
(4)事業内容
婦人下着及びその関連事業
(5)資本金
10百万円
(6)設立年月日
平成30年４月24日
(7)発行済株式数
200株
(8)決算期
３月31日
(9)大株主及び持株比率
マルコ株式会社　100％
(10)当事会社間の関係等
資本関係
当社が発行済株式の100％を保有しております。
人的関係
当社より取締役１名を派遣しております。
取引関係
営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。